

1

日本ゼオン株式会社

各社の考え方

□ 算定を行う背景・目的

- 当社CSR基本方針に「地球環境に貢献する」を掲げておりGHG排出量削減は重要な課題と位置付けている。
- 従来Scope1、Scope2は排出量削減の取組を継続してきたが、Scope3は手つかずの状態であった。
- Scope3排出量削減への取り組みに対する社会からの期待が年々大きくなってきていることを認識した。

□ 算定結果の活用方法

- COPORATE REPORTで公表することによってステークホルダーとのコミュニケーションの一助とする。
- 顧客からの問合せに利用する。
- まず、現状把握からスタートし、削減施策の検討やその効果の確認に活用する。

□ 算定のメリット

- 「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に準拠することで、透明性の高い情報開示が可能になり諸々の情報開示要求への対応が可能になる。
- 削減施策の優先度を判断する目安となる。
- リスク回避、事業機会の創出につながる。

□ 社内の算定体制

- CSR統括部門にて各事業所からの活動量を収集、とりまとめをし、算定を実施。
- レスポンシブルケア活動のなかでCO2排出量を長年把握、公表してきている。この体制を軸に公表データ、Webデータをとりまとめて算定した。

2

日本ゼオン株式会社

各社の考え方

□ サプライチェーン
排出量の削減に
向けて

- 算定できた範囲では「購入した製品・サービス(カテゴリ1)」がサプライチェーン全体の75%を占めることがわかったが、製品性能を実現する原材料等を安易に変更することはできないため、工程異常や不良率等を低減する活動推進により省資省エネを通じて、削減に取り組んでゆく。
- 当社の製品は顧客の製品に使用される際に、その省エネに寄与する製品を製造販売している。例)省エネタイヤ用合成ゴムの製造販売。このような製品を研究開発することでサプライチェーンでのGHG排出量削減に結びつけてゆく。

□ サプライチェーン
排出量算定の課
題

- 原単位での算定は全体の見極めに有効であるが、個別の削減施策の検討や、その効果の確認には別の算定が必要と考える。
- 上記記載の通り、「購入した製品・サービス(カテゴリ1)」がサプライチェーン全体の75%を占めている。このカテゴリの排出量を大幅に削減するには、サプライヤーとの協働が必要でありそのパートナーを探索することが今後の課題となってくる。
- スcope 1、2も含めバウンダリーは国内本体である。今後はグループ企業(含む海外)への展開が課題である。

□ その他(任意)

- 当社がサプライヤーとの協働を必要としているのと同様に、顧客からの協働を求められることが予測される。自社での再生可能エネルギーへの代替を検討する時期にきていると考えられる。

3 日本ゼオン株式会社

カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 原材料の購入金額	● 原単位データベース A
カテゴリ2「資本財」	● 当期設備投資増加分	● 原単位データベース A
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● B重油、LPG、都市ガス、天然ガス、電気、蒸気の使用量	● 原単位データベース A、B
カテゴリ4「輸送、配送(上流)」	● 原料調達量、製品販売量、輸送距離、積載効率	● 原単位データベース B
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 廃棄量	● 原単位データベース A
カテゴリ6「出張」	● 従業員数	● 原単位データベース A
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 従業員数	● 原単位データベース A

原単位データベース

* A 「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量算定のための排出原単位データベース」(環境省、経済産業省)

* B カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム 基本データベース

4

日本ゼオン株式会社

算定結果

● サプライチェーン排出量

